



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサービス株式会社  
コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊藤 永

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 玉木 芳春

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5217-1531

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,623	17.6	2,592	11.6	2,624	11.2	1,597	18.1
25年12月期	14,986	17.1	2,323	18.4	2,359	17.2	1,353	21.7

(注) 包括利益 26年12月期 1,591百万円 (17.7%) 25年12月期 1,352百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	211.34	—	17.9	21.5	14.7
25年12月期	191.70	—	21.8	26.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △9百万円 25年12月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	14,620	11,110	75.7	1,390.31
25年12月期	9,737	6,815	70.0	965.48

(参考) 自己資本 26年12月期 11,065百万円 25年12月期 6,815百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,256	△5,762	2,780	3,817
25年12月期	1,855	△926	△11	4,529

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	176	13.0	2.8
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	238	14.2	2.5
27年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		14.7	

(注) 26年12月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	18.8	1,270	2.2	1,280	4.5	780	0.1	98.00
通期	21,000	19.2	2,770	6.8	2,800	6.7	1,620	1.4	203.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) アークランドマルハミート株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	8,274,000 株	25年12月期	7,374,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	315,220 株	25年12月期	315,220 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	7,559,328 株	25年12月期	7,058,850 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,081	16.6	2,586	12.0	2,629	11.1	1,607	17.6
25年12月期	14,651	16.0	2,309	16.4	2,367	16.0	1,366	16.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	212.69	—	—	—
25年12月期	193.66	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年12月期	14,619	76.5	11,178	76.5	11,178	76.5	1,404.58	1,404.58
25年12月期	9,801	70.6	6,915	70.6	6,915	70.6	979.64	979.64

(参考) 自己資本 26年12月期 11,178百万円 25年12月期 6,915百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	16.1	1,260	1.0	805	0.1	101.15	101.15
通期	19,800	15.9	2,730	3.8	1,610	0.1	202.29	202.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 2. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年2月6日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) 内部管理統制の整備・運用状況 .....	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	24
(退職給付関係) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	25
(資産除去債務関係) .....	26
(賃貸等不動産関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による様々な経済政策により、企業収益が上向くとともに、個人所得や雇用情勢の改善が見られるなど、経済の好循環が動き始めてきました。また、米国の量的金融緩和政策の「出口」をめぐる国際金融資本市場への警戒感がなお強いこと、中国のシャドーバンキング問題など新興国の経済成長の鈍化リスクはあるものの、2020年の東京オリンピックに向けて民需主導の景気回復への期待感から、先行きの景況感にも明るさが見られました。

外食業界におきましては、懸念をされていた消費税増税による個人消費低迷の影響は軽微であり、売上高・客数ともに底堅く推移いたしました。依然として人手不足や食材価格・エネルギー価格の上昇などの問題は深刻化してきており、厳しい経営環境が続いております。当社グループにおきましても、豚肉価格の高騰・天候不順による野菜価格の高騰など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは「かつ弁」併設店舗の拡大など「かつや」平均月商の引き上げへの施策の実施と、出店加速・QSCAの維持向上・人材教育等に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において11回のフェアメニューの投入と7回のキャンペーンを実施した結果、年間の既存店売上高前期比は、直営店においては101.5%、F C店においては102.4%と堅調に推移いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店10店舗（海外2店舗含む）、F C店47店舗（海外5店舗含む）出店し、直営店3店舗をF C加盟店に譲渡、直営店・F C店を各1店舗閉店したことにより、「かつや」の当連結会計年度末における店舗数は、純増55店舗の302店舗となりました。その他の業態につきましては、4店舗の出店と1店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は14店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高17,623百万円（前期比17.6%増）、営業利益2,592百万円（同11.6%増）、経常利益2,624百万円（同11.2%増）、当期純利益1,597百万円（同18.1%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

#### 1) かつや直営飲食事業

かつや直営飲食事業部門におきましては、「かつや」直営店をロードサイド店舗7店舗（全てかつ弁併設型店舗）を出店し、ビルイン店舗を3店舗（海外2店舗含む）出店し、3店舗をF C加盟店に譲渡、1店舗が賃貸借契約満了により閉店したことにより、当連結会計年度末店舗数は109店舗（海外2店舗含む）となりました。また、既存店21店舗の改装と2店舗のリプレースを実施いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は9,494百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### 2) F C事業

F C事業部門におきましては、F C加盟店が「かつや」を海外5店舗を含む47店舗を出店したことにより、当連結会計年度末店舗数は「かつや」193店舗（海外8店舗含む）となりました。また、既存店7店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は6,942百万円（前期比34.0%増）となりました。

#### 3) その他直営飲食事業

その他の業態におきましては、「チェントペルチェント」、「岡むら屋」、「あきば」、そして新業態のから揚げ専門店「からやま」を各1店舗出店いたしました。また、「チェントペルチェント」を1店舗閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は14店舗となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の当該事業部門の売上高は931百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### 4) その他の事業

その他の事業部門の売上高は転貸物件の賃貸収入等であり、当該事業部門の売上高は254百万円（前期比2.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、「かつや」を直営・F C合わせて65店舗、その他直営店11店舗の出店を計画しております。

以上により、平成27年12月期の連結会計年度の業績は、売上高21,000百万円（前期比19.2%増）、営業利益2,770百万円（同6.8%増）、経常利益2,800百万円（同6.7%増）、当期純利益1,620百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,503百万円増加し、10,190百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が712百万円減少したものの、有価証券が5,000百万円、売掛金が180百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、4,429百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴い有形固定資産が285百万円、敷金及び保証金が82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、2,699百万円となりました。

これは主に、買掛金が197百万円、未払法人税等が128百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、809百万円となりました。

これは主に、受入保証金が68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ4,295百万円増加し、11,110百万円となりました。

これは主に、株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,475百万円増加したことと、当期純利益により、利益剰余金が1,301百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、3,817百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,256百万円(前期比21.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,660百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費280百万円、仕入債務の増加額196百万円があったものの、法人税等を918百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,762百万円(前期比521.7%増)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出5,000百万円、有形固定資産の取得による支出702百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,780百万円(前年同期は11百万円の支出)となりました。

これは主に、株式の発行による収入2,931百万円、預り保証金の受入による収入112百万円があったものの、配当金の支払額295百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	68.5	71.3	70.1	70.0	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	101.6	73.0	141.7	179.0	188.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期以降は連結ベース、平成22年12月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当15円(市場変更に伴う記念配当5円含む)と期末配当15円の年間30円を予定しております。次期の配当につきましても、中間配当15円、期末配当15円の年間30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。

①アークランドサカモト株式会社との関係について

当社は外食事業の経営を目的として、アークランドサカモト株式会社の100%出資子会社として設立され、連結子会社となっております。

同社との取引は、主に当社の一部店舗及び同社が運営するホームセンター内のフードコート等の賃借と、同社のホームセンターでの消耗品の購入があります。店舗及びフードコート等の賃借取引の取引条件につきましては、各出店地の賃料相場を基に、それぞれの総投資額及び投資回収期間などを考慮して、両者協議の上、賃借料を決定しております。また、消耗品の購入については、利便性を考慮して購入しているものであり、購入価格は他の一般消費者と同等であります。

また、当社取締役のうち、当社取締役相談役 坂本勝司が、同社の代表取締役会長を兼務しております。坂本勝司については、当社設立時の代表取締役社長であり、かつ、当社の創業者としての見地及び経営者としての高い見地から当社の業務執行に必要な意見を行うために現職に就いております。

同社は、今後も当社を連結子会社として維持する方針ですが、同社グループにおける事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績もしくは事業展開に影響を与える可能性があります。

②「かつや」への依存について

当社グループの主力事業はかつや直営飲食事業及びF C事業であり、当連結会計年度における売上高の93.3%を占めており、また、当連結会計年度末の店舗数におきましても、「かつや」店舗数302店(直営109、F C193)であり、その他直営店は14店舗であります。今後もかつや直営飲食事業及びF C事業は当社グループの主力事業として、積極的な新規出店を続けてまいります。一方で、「かつや」に次ぐ新業態の開発を積極的に行い、多店舗化に向けた経営体制の確立を強化する所存であります。しかしながら、食材調達が安定的に確保できなかった場合や国内景気の悪化などにより、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合、また、とんかつに対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③F C展開について

当社グループは、F C加盟店(以下「加盟店」という。)による「かつや」店舗の出店を積極的に進めることを今後の事業拡大の基本方針としております。今後のかつやF C事業の発展を見据え、F C管理業務を行うF C本部体制の強化に努めておりますが、今後、F C本部体制の構築が事業拡大に伴って進展しない場合、又は、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せずF C店舗が計画どおり出店できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ F C加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、F C加盟希望者とF C加盟契約(以下「加盟契約」という。)を締結し、加盟契約に定めた区域(エリア)において、当社グループが定める商標の使用によって加盟店が店舗を自ら開店し、経営する権限を付与しております。また、加盟契約では、契約締結後6ヶ月以内に出店することになっており、出店場所の確保は加盟店側の責任としておりますので、加盟店が出店場所を確保できなかった場合でも当社グループがその責任を負わないこと及び加盟店から收受するF C加盟金(以下「加盟金」という。)は、理由の如何を問わず一切返還しないものと定められております。

なお、未出店となっている加盟契約に関しては、各加盟店の出店意欲及び加盟金は返還しないことを改めて確認しておりますが、今後において契約解除の理由などを考慮して当社グループが加盟店に対して加盟契約解除に伴う費用を支払う可能性もあり、その場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループの事業領域である外食業界では、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入や大手チェーン店の急速な店舗展開などにより、競争が激化しております。

そのような中で当社グループは、既存商品のブラッシュアップやフェアメニューの強化など、競合他社との差別化に向けた施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、他の外食業者や中食業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食材の調達について

当社グループは、豚肉、米、野菜等の食品を扱っているため、口蹄疫や鳥インフルエンザ、B S E等の疫病の問題、又は天候不順などによる農作物の不作や残留農薬などの問題等により食材の調達に影響を受ける可能性があります。調達ルートを複数確保するよう努めておりますが、食材の安定的な確保に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 店舗物件の確保について

当社グループは、不動産業者等からの物件情報を入手し、出店先の立地条件、賃借条件など当社グループの出店基準に合致した物件への出店を決定しておりますが、当社グループの出店基準に合致した店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、新規店舗が計画どおり出店できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成について

当社グループは、新規出店等の業容の拡大に伴い、社員及びパート・アルバイトの採用数の増加及びパート店長制度の充実を図っておりますが、雇用情勢の改善、若年層の減少などにより、人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制について

1) 食品衛生法

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。

飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。当社グループにおきましては、自社での定期的な衛生点検に加え、専門業者による衛生検査や細菌検査等の店舗衛生点検を直営・F C全店に対し客観的な観点から実施しており、安全な商品を消費者に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消しを命じられるというリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 中小小売商業振興法

当社グループがF C展開を行う上で、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。これにより当社グループのF C事業の内容やF C加盟契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

当社グループは、加盟店としての出店希望者と充分な面談の上、F C加盟契約を締結しており、本書発表日現在、F C加盟契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からF C加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3)短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、飲食店を多店舗展開しているため、多くの短時間労働者を雇用しておりますが、今後、短時間労働者への社会保険の適用基準の拡大が行われた場合には、社会保険料の増加、短時間労働者の就労希望者の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、物件所有者の与信管理を慎重に行っておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの店舗の営業成績に悪化が見られ、その状況の回復が見込まれない場合、固定資産及びリース資産について減損会計を適用する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害の発生について

当社グループは、全国各地に店舗を出店しておりますが、地震を中心とした自然災害が発生した場合、商品や建物の損傷、停電や断水などのライフラインの遮断、物流網の混乱による食材供給の遅れ等により、店舗の営業に支障をきたす場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を目的に積極的に海外進出を行っておりますが、進出国における政情、経済、法規制などの同国特有のカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭為替リスクについて

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

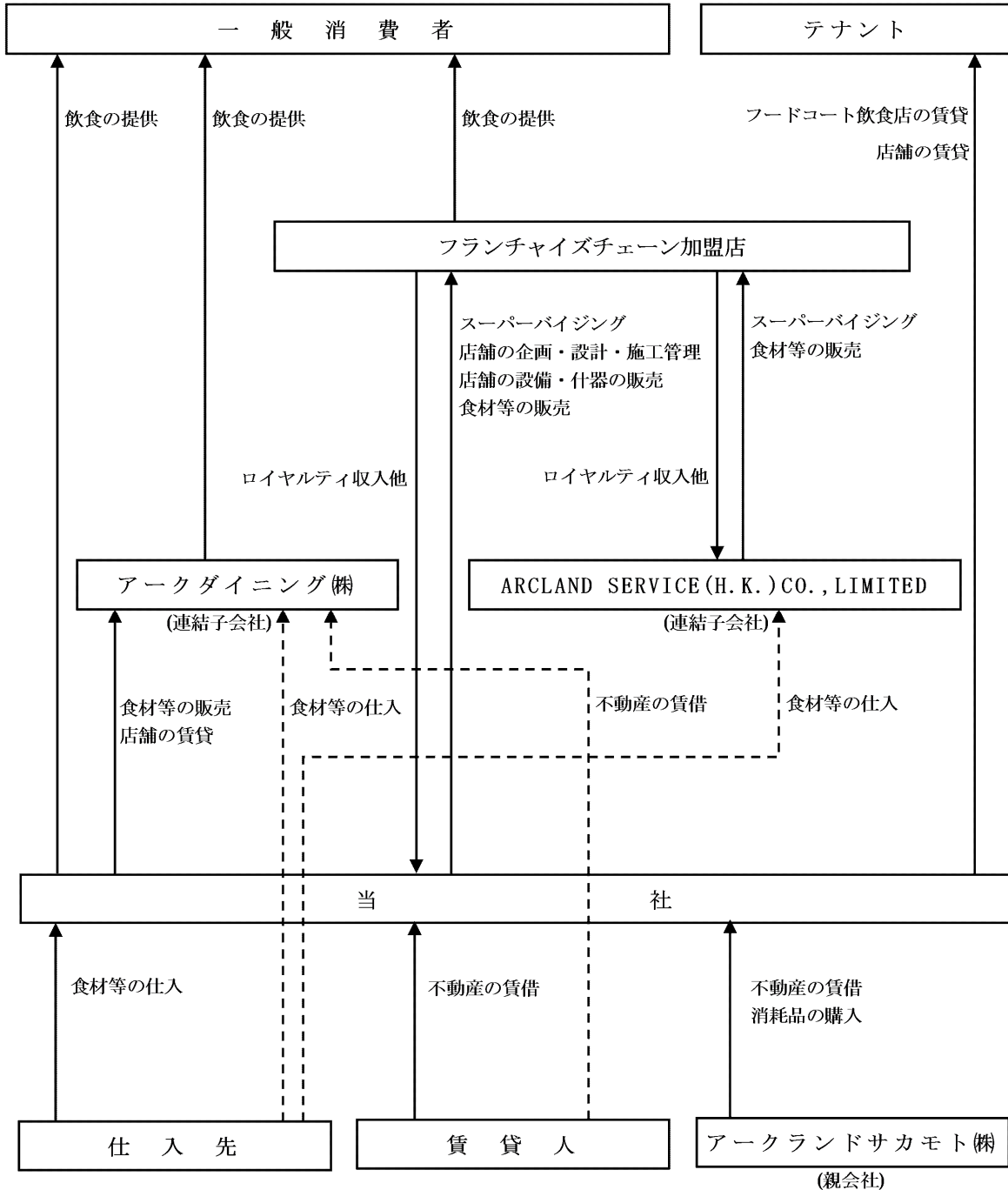


2. 企業集団の状況

当社グループは、アークランドサービス株式会社（当社）、連結子会社4社及び関連会社2社により構成されております。

また、当社はアークランドサカモト株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成26年12月31日現在、4,380,000株（議決権比率55.0%）所有しております。

同社の主な事業はホームセンターの経営であり、当社は同社から不動産の賃借及び消耗品の購入を行っております。なお、平成26年10月1日付で連結子会社のアークランドマルハミート株式会社を設立しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「永劫繁栄、成果主義、少数精鋭、不可能と思うことを可能にする挑戦」の基本理念の下、「高品質なとんかつを低価格で提供する。」をコンセプトとし、平成10年8月に独自業態である「かつや」を立ち上げました。今後は、新規業態と併せ店舗数拡大と更なる成長を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要な経営指標目標と考えております。具体的には低原価・低価格・高品質・高収益を追求した新規業態の開発と「かつや」の更なる収益構造の改善を進め、現状の10%以上の経常利益率を今後も維持し続け、また、出店の加速と人材の育成に注力し、外食業界において利益率・成長率の高い企業を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力業態であります「かつや」の客数拡大を重点課題として、様々な施策を実施し、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後はさらに飛躍させるべく、店舗におけるQSCAの維持・向上と、「かつや」の既存商品の改善と業態の拡張に注力し、平均月商の引き上げと出店の拡大を図ってまいります。また、新業態の開発にも積極的に取り組み、「かつや」に次ぐ第二、第三の柱業態を構築し、事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①店舗売上高の向上について

当社グループは、外食チェーン各社による積極的な出店攻勢や中食需要の拡大など、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される中、商品価値の向上を目的とした「既存商品の改善」と「販売チャネルの多様化」により、「かつや」の平均月商の引き上げを目指してまいります。

##### ②新規出店について

当社グループは、かつやを中心に積極的な出店を行い、業態の拡張を図ってまいります。かつやにおきましては、かつ弁併設型を中心に出店を拡大し、「かつや」ブランドの拡大を目指してまいります。また、新業態におきましても、店舗数の増加による知名度の向上を目指してまいります。

##### ③人材育成について

当社グループは、研修店舗の設置やトレーナーの育成・配置により、既存店長、新入社員への教育体制を強化し、店舗におけるQSCAレベルの維持・向上を図ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,529	3,817
売掛金	620	801
有価証券	—	5,000
商品	195	179
原材料及び貯蔵品	31	31
繰延税金資産	98	97
その他	215	267
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	5,687	10,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,796	3,209
減価償却累計額	△1,083	△1,226
建物及び構築物 (純額)	1,712	1,983
機械及び装置	441	497
減価償却累計額	△253	△298
機械及び装置 (純額)	187	199
建設仮勘定	—	1
その他	137	145
減価償却累計額	△109	△116
その他 (純額)	27	29
有形固定資産合計	1,928	2,213
無形固定資産		
	4	7
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 259	※ 285
繰延税金資産	76	53
敷金及び保証金	1,029	1,112
建設協力金	674	660
その他	105	96
貸倒引当金	△28	—
投資その他の資産合計	2,117	2,208
固定資産合計	4,050	4,429
資産合計	9,737	14,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	820	1,017
未払費用	361	362
未払法人税等	508	637
株主優待引当金	—	16
その他	517	666
流動負債合計	2,207	2,699
固定負債		
受入保証金	517	586
資産除去債務	196	222
その他	0	0
固定負債合計	714	809
負債合計	2,922	3,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456	1,932
資本剰余金	408	1,884
利益剰余金	6,029	7,331
自己株式	△79	△79
株主資本合計	6,815	11,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
少数株主持分	—	45
純資産合計	6,815	11,110
負債純資産合計	9,737	14,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,986	17,623
売上原価	6,363	7,929
売上総利益	8,622	9,694
販売費及び一般管理費	※1 6,299	※1 7,101
営業利益	2,323	2,592
営業外収益		
受取利息	14	29
リベート収入	10	10
協賛金収入	13	13
為替差益	3	16
雑収入	6	10
営業外収益合計	47	80
営業外費用		
持分法による投資損失	7	9
株式公開費用	—	13
株式交付費	—	20
雑損失	4	5
営業外費用合計	11	49
経常利益	2,359	2,624
特別利益		
固定資産受贈益	5	—
店舗譲渡益	—	93
貸倒引当金戻入額	—	28
その他	0	—
特別利益合計	5	122
特別損失		
固定資産除却損	※2 24	※2 31
店舗閉鎖損失	※3 99	※3 16
減損損失	—	※4 16
貸倒引当金繰入額	28	—
フランチャイズ加盟契約解除損	—	14
その他	—	6
特別損失合計	151	86
税金等調整前当期純利益	2,213	2,660
法人税、住民税及び事業税	909	1,040
法人税等調整額	△49	24
法人税等合計	860	1,064
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,595
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	△2
当期純利益	1,353	1,597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,353	1,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益合計	* △0	* △3
包括利益	1,352	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352	1,594
少数株主に係る包括利益	—	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456	408	4,837	△78	5,623
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			1,353		1,353
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,192	△0	1,192
当期末残高	456	408	6,029	△79	6,815

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	5,623
当期変動額			
剰余金の配当			△141
当期純利益			1,353
持分法の適用範囲の変動			△19
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,191
当期末残高	△0	△0	6,815

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456	408	6,029	△79	6,815
当期変動額					
新株の発行	1,475	1,475			2,951
剰余金の配当			△295		△295
当期純利益			1,597		1,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,475	1,475	1,301		4,253
当期末残高	1,932	1,884	7,331	△79	11,069

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△0	—	6,815
当期変動額				
新株の発行				2,951
剰余金の配当				△295
当期純利益				1,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△3	45	42
当期変動額合計	△3	△3	45	4,295
当期末残高	△3	△3	45	11,110



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,213	2,660
減価償却費	260	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△27
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	16
固定資産除却損	24	31
店舗閉鎖損失	99	16
店舗譲渡益	—	△93
減損損失	—	16
受取利息	△14	△29
株式交付費	—	20
株式公開費用	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	66	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	191	196
その他の負債の増減額 (△は減少)	125	170
その他	△3	4
小計	2,748	3,172
利息の受取額	5	2
和解金の受取額	66	—
法人税等の支払額	△965	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	2,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△577	△702
有形固定資産の売却による収入	4	60
関係会社株式の取得による支出	△63	△36
関係会社預け金の預入による支出	△2,500	△2,500
関係会社預け金の払戻による収入	2,500	2,500
有価証券の取得による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△319	△202
敷金及び保証金の回収による収入	51	36
店舗譲渡による収入	—	94
その他	△22	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926	△5,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の受入による収入	140	112
預り保証金の返還による支出	△10	△2
株式の発行による収入	—	2,931
株式公開による支出	—	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	48
配当金の支払額	△141	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	2,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922	△712
現金及び現金同等物の期首残高	3,607	4,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,529	※ 3,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

アークダイニング株式会社

アークランドマルハミート株式会社

ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

上記のうち、アークランドマルハミート株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

サト・アークランドフードサービス株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社 (Hikari Arcland Food Service Limited) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

(ロ) 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌期連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9百万円は、「為替差益」3百万円、「雑収入」6百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17百万円は、「有形固定資産の売却による収入」4百万円、「その他」△22百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に株主優待制度を採用いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に見積もり、株主優待引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	259百万円	285百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与・賞与・雑給	2,547百万円	2,809百万円
賃借料	1,103	1,209

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	23百万円	31百万円
機械及び装置	0	0
その他	0	0
計	24	31

※3 店舗閉鎖損失の主な内容は、店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失等であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県1店舗	営業店舗	建物等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている店舗を基本として、資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失16百万円(建物及び構築物14百万円、機械及び装置1百万円、その他0百万円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,374,000	—	—	7,374,000
合計	7,374,000	—	—	7,374,000
自己株式				
普通株式(注)	315,143	77	—	315,220
合計	315,143	77	—	315,220

(注) 普通株式の自己株式の増加77株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,374,000	900,000	—	8,274,000
合計	7,374,000	900,000	—	8,274,000
自己株式				
普通株式	315,220	—	—	315,220
合計	315,220	—	—	315,220

(注) 普通株式の発行済株式数の増加900,000株は、公募による新株の発行900,000株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	176	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	119	15	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,529百万円	3,817百万円
現金及び現金同等物	4,529	3,817

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	51	33
1年超	62	29
合計	114	62

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

建設協力金について契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,529	4,529	—
(2) 売掛金	620	620	—
(3) 建設協力金	674	669	△5
資産計	5,825	5,819	△5
(1) 買掛金	820	820	—
(2) 未払法人税等	508	508	—
負債計	1,328	1,328	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,817	3,817	—
(2) 売掛金	801	801	—
(3) 有価証券	5,000	5,000	0
(4) 建設協力金	660	664	3
資産計	10,279	10,284	4
(1) 買掛金	1,017	1,017	—
(2) 未払法人税等	637	637	—
負債計	1,654	1,654	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 建設協力金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	259	285
敷金及び保証金	1,029	1,112
受入保証金	517	586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,529	—	—	—
売掛金	620	—	—	—
建設協力金	71	262	224	174
合計	5,221	262	224	174

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,817	—	—	—
売掛金	801	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	5,000	—	—	—
建設協力金	71	252	211	160
合計	9,690	252	211	160

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表の計上額を超えるもの	外国公社債	5,000	5,000	0
	小計	5,000	5,000	0
時価が連結貸借対照表の計上額を超えないもの	外国公社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,000	5,000	0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41百万円	43百万円
店舗閉鎖損失	23	0
資産除去債務	92	101
前受金	47	36
その他	51	62
繰延税金資産小計	257	243
評価性引当額	△18	△24
繰延税金資産合計	238	218
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△63	△68
繰延税金負債合計	△63	△68
繰延税金資産(負債)の純額	174	150

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	98百万円	97百万円
固定資産－繰延税金資産	76	53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	－%	37.7%
(調整)	－	
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.2
住民税均等割額	－	1.7
法人税額の特別控除	－	△0.3
評価性引当額	－	0.3
その他	－	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	40.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～20年と見積り、割引率は1.28%～2.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	182百万円	206百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	22
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	△5	△9
期末残高	206	222

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アークランドサカモト(株)	新潟県三条市	6,462	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接68.9	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入	2,500	-	-
							預け金の払戻	2,500		
							利息の受取	5		

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アークランドサカモト(株)	新潟県三条市	6,462	小売事業 卸売事業 不動産事業	(被所有) 直接55.0	余資預け入れ契約 役員の兼任	預け金の預入	2,500	-	-
							預け金の払戻	2,500		
							利息の受取	1		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預入条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アークランドサカモト株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	965.48円	1,390.31円
1株当たり当期純利益金額	191.70円	211.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,353	1,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,353	1,597
期中平均株式数 (株)	7,058,850	7,559,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年3月26日付)

- ・ 新任取締役候補  
取締役 八木 康行 (現 監査役)
- ・ 新任監査役候補  
監査役 篠原 一廣  
監査役 花房 幸範
- ・ 退任予定取締役  
取締役相談役 坂本 勝司  
取締役 西部 保
- ・ 退任予定監査役  
監査役 八木 康行  
監査役 布施 義男

(2) その他

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門	年度別	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
かつや直営飲食事業		8,679	57.9	9,494	53.9
F C 事業		5,180	34.6	6,942	39.4
	ロイヤルティ収入	488	3.3	633	3.6
	加盟金売上高	117	0.8	205	1.2
	食材等売上高	4,438	29.6	5,893	33.4
	その他	135	0.9	210	1.2
その他直営飲食事業		878	5.8	931	5.3
その他の事業		248	1.7	254	1.4
合計		14,986	100.0	17,623	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。